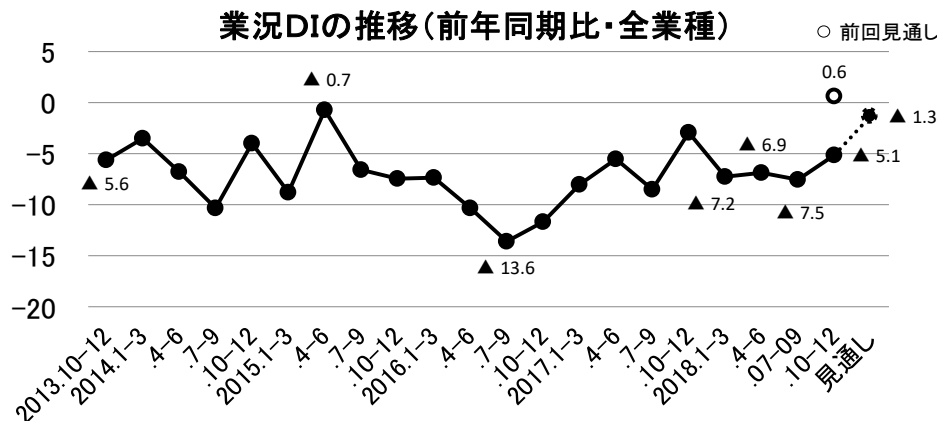


東商けいきょう集計結果 2018年10~12月期 (中小企業の景況感に関する調査)

東京の景況は緩やかに持ち直し、先行きは足踏みの見通し



【業況DI】

- 建設業は12.9ポイント改善の5.1となり、「オリンピック需要のため、これまでゼネコンが受注していた工事が中小企業に回ってきている」との声が聞かれた一方で、人手不足による受注機会損失を指摘する声も多く聞かれた。
- 卸売業は3.6ポイント悪化の0.0となり、人件費・原材料費・運送費等のコスト上昇を指摘する声や、「ネット通販の台頭で売上減少」との声が聞かれた。

【売上DI】

- 製造業は8.0ポイント改善の▲9.2となり、「オリンピック需要により、エレベータ部品の受注が増加」「生産設備の自動化やIoT関連の設備投資が旺盛」との声が聞かれた。

【企業の声】

- IoT関連の設備投資の好調が続いている。(製造業：光学硝子加工品)
- 今春は公共工事の落札ができず厳しい状況が続いていたが、夏以降、当社にも仕事回るようになってきた。(建設業：とび・土木工事)
- ECサイトに力を入れており、今後は海外への販路拡大も期待している。(小売業：中古カメラ)

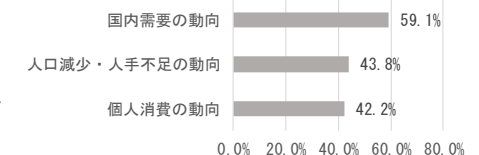
	全業種DI	前期比
業況(前年同期比)	▲5.1	➡(+2.4)
売上(前年同期比)	▲1.4	➡(+4.4)
採算(今期水準)	19.6	➡(+4.6)
資金繰り(前年同期比)	▲6.8	➡(-2.1)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲13.3	➡(+0.1)
建設業	5.1	↑(+12.9)
卸売業	0.0	➡(-3.6)
小売業	▲15.2	➡(+3.9)
サービス業	▲2.8	➡(+2.5)

【付帯調査：中長期(2021年~2025年)の見通しについて】P.14-15

- 中長期(2021年~2025年)において経営環境に大きく影響を与える要素として、「国内需要の動向」が59.1%と最も高く、次いで「人口減少・人手不足の動向」が43.8%となった。
- 今後注力していきたい項目として、「人材採用・人材育成」が49.9%と最も高く、特に人手不足が顕著である建設業では、8割近くの企業が「人材採用・人材育成」を挙げるなど、熟練工の高齢化に伴う次世代の人材育成を主眼に乗り越えようとする姿勢が窺える。
- 直近1年間と比較した中長期の業況見通しについて、「良くなると思う」「どちらかと言うと良くなると思う」と回答した企業は32.1%、「悪くなると思う」「どちらかと言うと悪くなると思う」と回答した企業は39.0%となった。

【図1】経営環境に大きく影響を与える要素(複数回答)<n=780>
※上位3項目のみ抜粋



【調査要領】

- 調査期間：2018年11月5日~11月15日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,575社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：780社(回答率30.3%)
- <業種構成>製造業174社(22.3%)・建設業97社(12.4%)・卸売業133社(17.1%)・小売業92社(11.8%)・サービス業284社(36.4%)
- <資本金規模構成>1000万円以下(個人事業主含む)455社(58.3%)・1000万円超325社(41.7%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

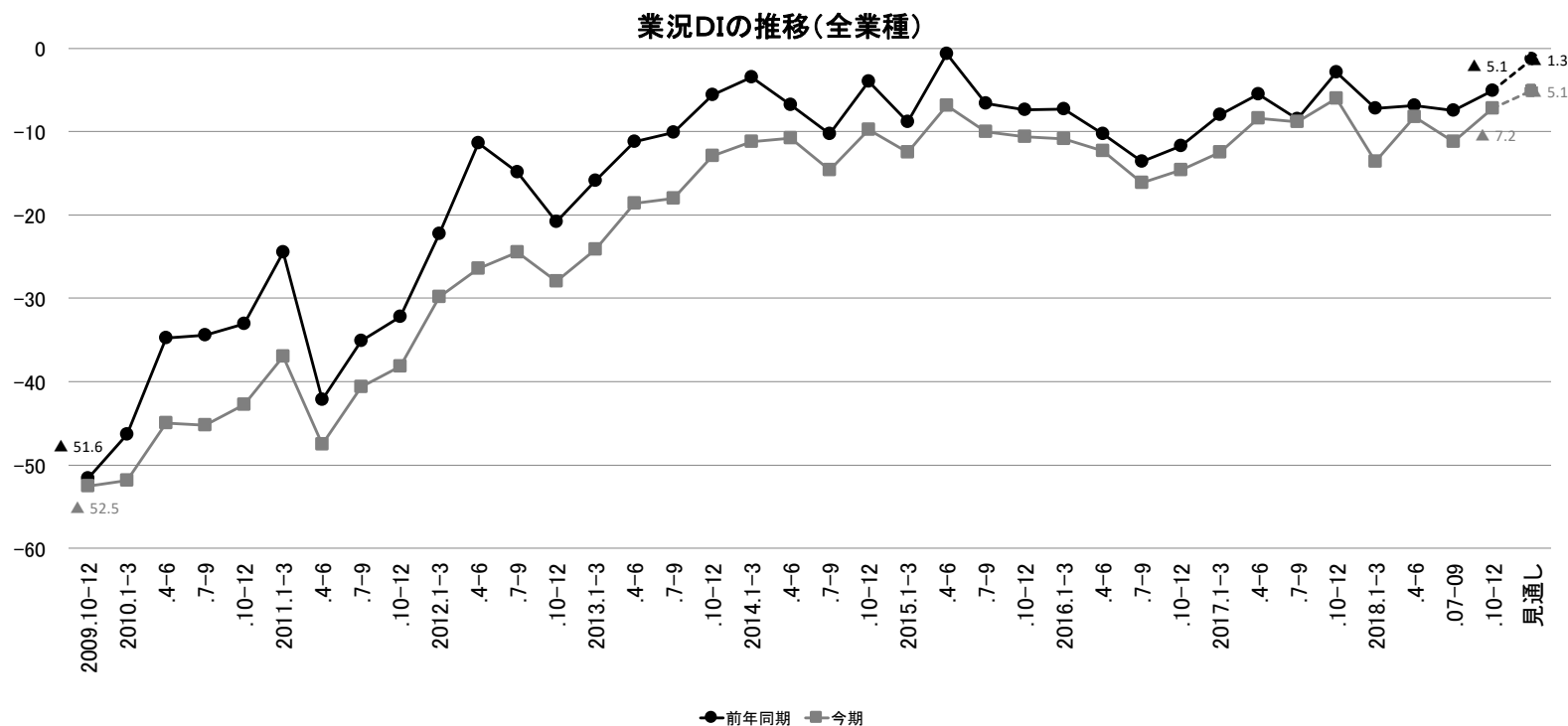
○「業況DI」（前年同期比・全業種）は前期（7～9月期）と比べ、2.4ポイント改善の▲5.1となった。業種別でみると、建設業は12.9ポイント改善の5.1となり、「オリンピック需要のため、これまでゼネコンが受注していた工事が中小企業に回ってきている」との声が聞かれた一方で、人手不足による受注機会損失を指摘する声も多く聞かれた。小売業は3.9ポイント改善の▲15.2となり、「ネット通販が好調」「外国人観光客向けの売上増加」との声が聞かれた。一方で、卸売業は3.6ポイント悪化の0.0となり、人件費・原材料費・運送費等のコスト上昇を指摘する声や、「ネット通販の台頭で売上減少」との声が聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は3.8ポイント改善の▲1.3を見込み、「従業員の高齢化やコスト上昇による利益ひっ迫等の課題があり、先行きが不安」との声が聞かれた。

【企業の声】

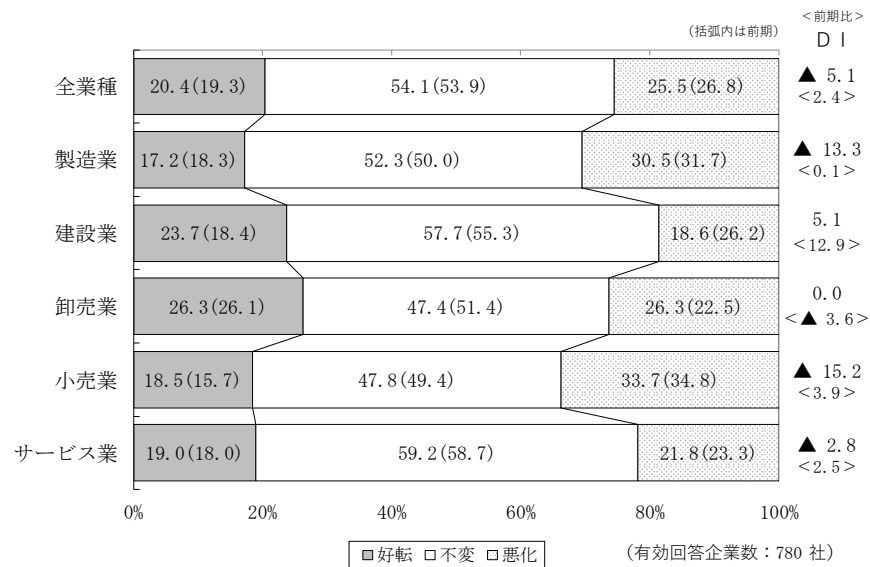
○今春は公共工事の落札ができず厳しい状況が続いていたが、夏以降、当社にも仕事が回るようになってきた。（建設業：とび・土木工事）

○ECサイトに力を入れており、今後は海外への販路拡大も期待している。（小売業：中古カメラ）

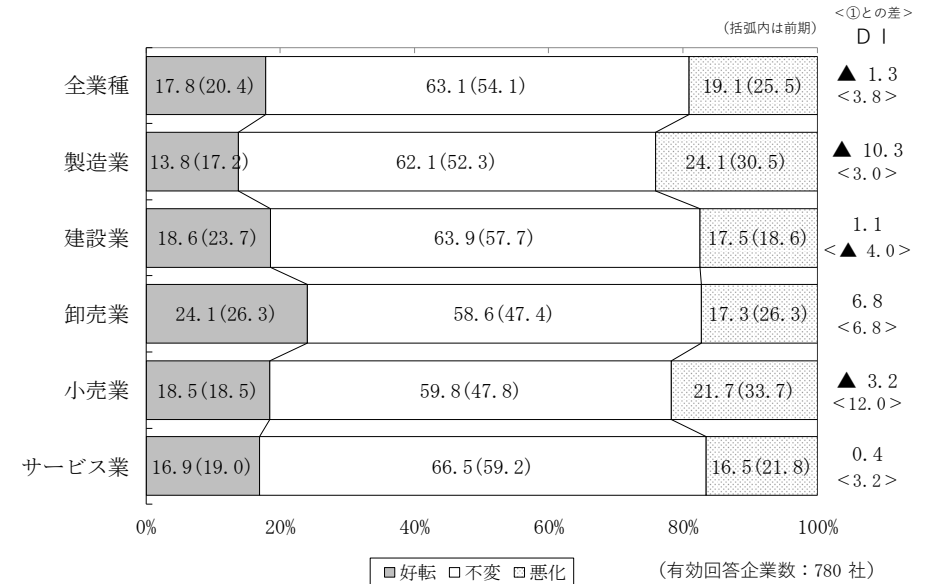
○人件費が徐々に増加し経営を圧迫しているほか、ネット通販の台頭で売上が減少している。（卸売業：自動車補修部品）



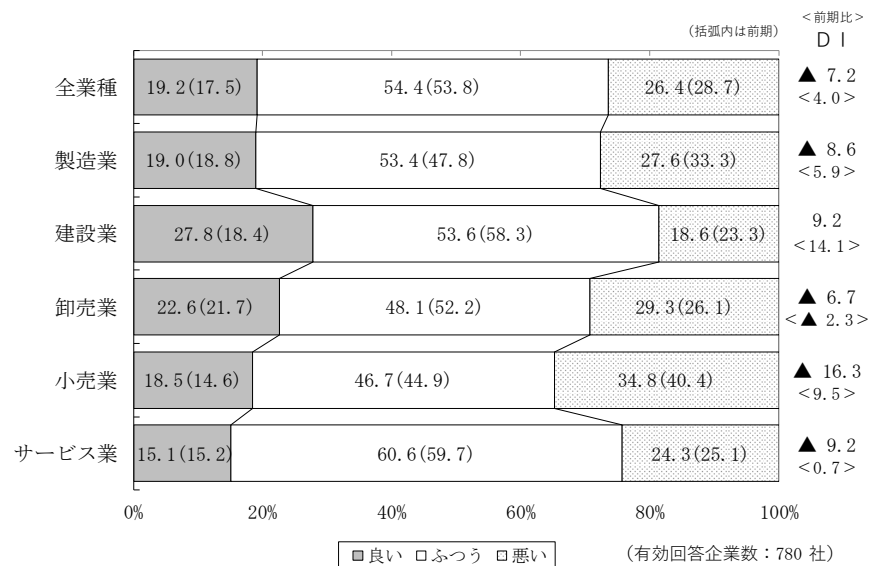
①今期の業況（前年同期比）



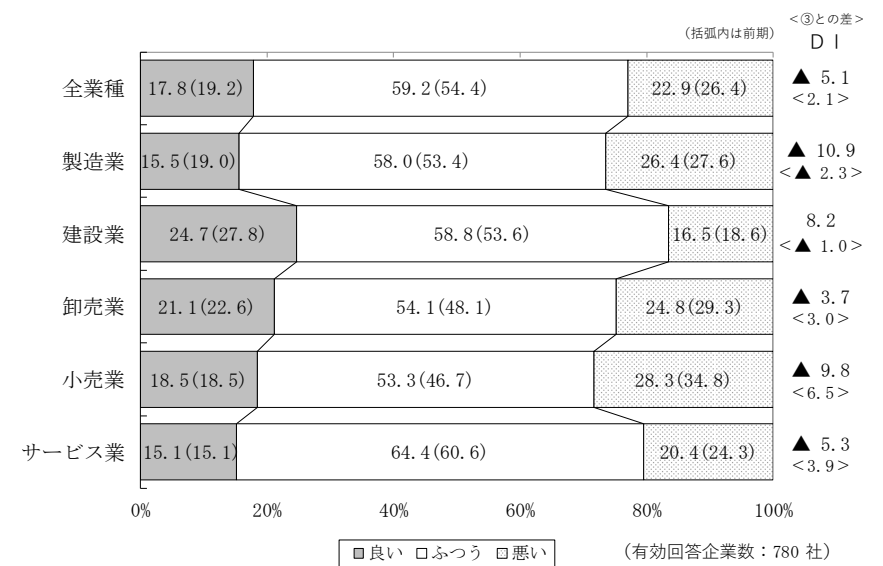
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

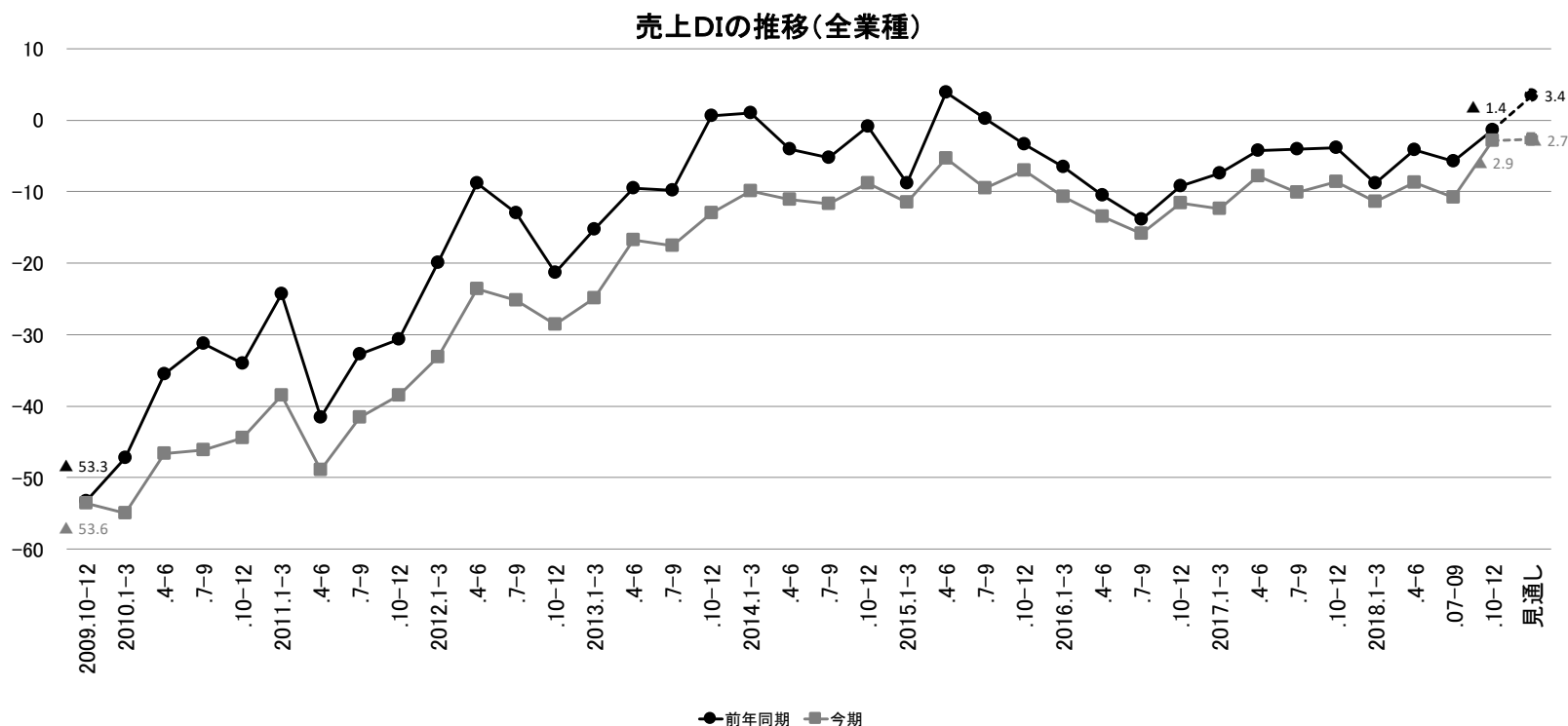


2. 売上

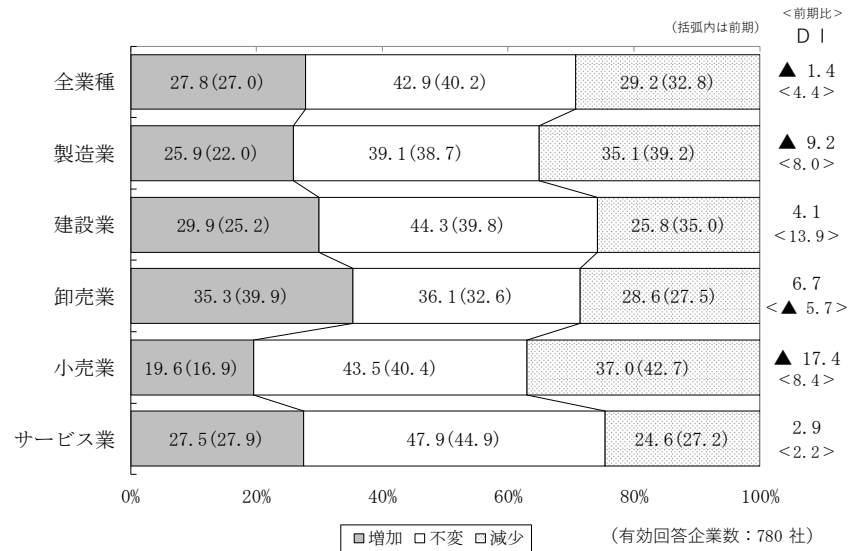
○「売上DI」（前年同期比・全業種）は前期（7～9月期）と比べ、4.4ポイント改善の▲1.4となった。業種別では、製造業は8.0ポイント改善の▲9.2となり、「オリンピック需要により、エレベータ部品の受注が増加」「生産設備の自動化やI・T関連の設備投資が旺盛」との声が聞かれた。卸売業は5.7ポイント悪化の6.7となったものの、「増加」から「不変」への変化が主因であり、7～9月期の好調を受け、引き続き「オリンピック需要により、照明器具の売上が増加」「インバウンド需要によりホテル向けの厨房関連商品の受注が好調」との声が聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は4.8ポイント改善の3.4を見込む。

【企業の声】

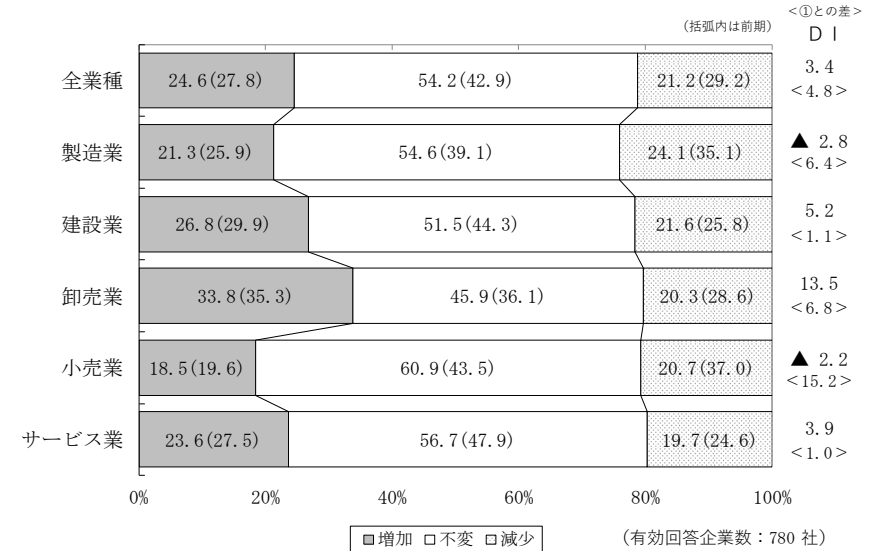
- 人手不足のため営業に重点を置くことができず、受注に結びつけることができない。（製造業：鋼材）
- I・T関連の設備投資の好調が続いている。（製造業：光学硝子加工品）
- 運送費・原油価格上昇による値上げが落ち着き、来年からのオリンピック需要に期待できる。（卸売業：包装用品）



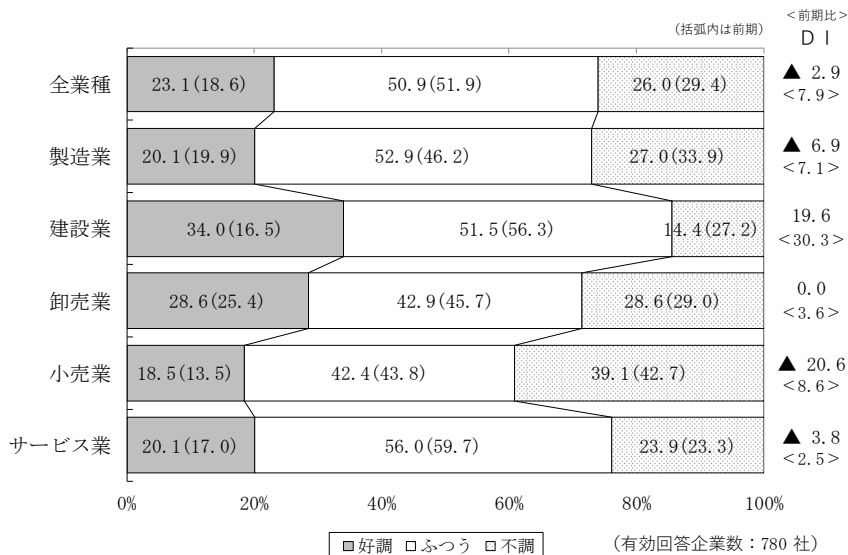
①今期の売上（前年同期比）



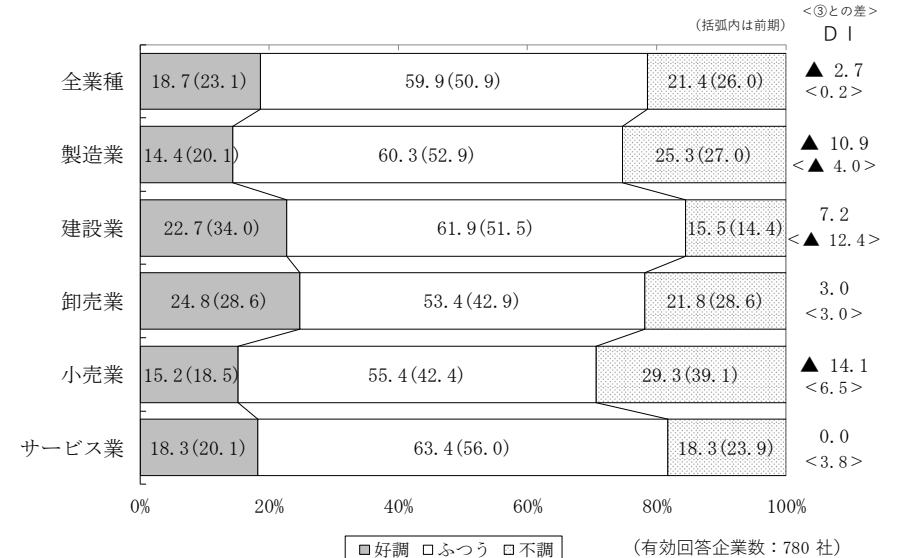
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）

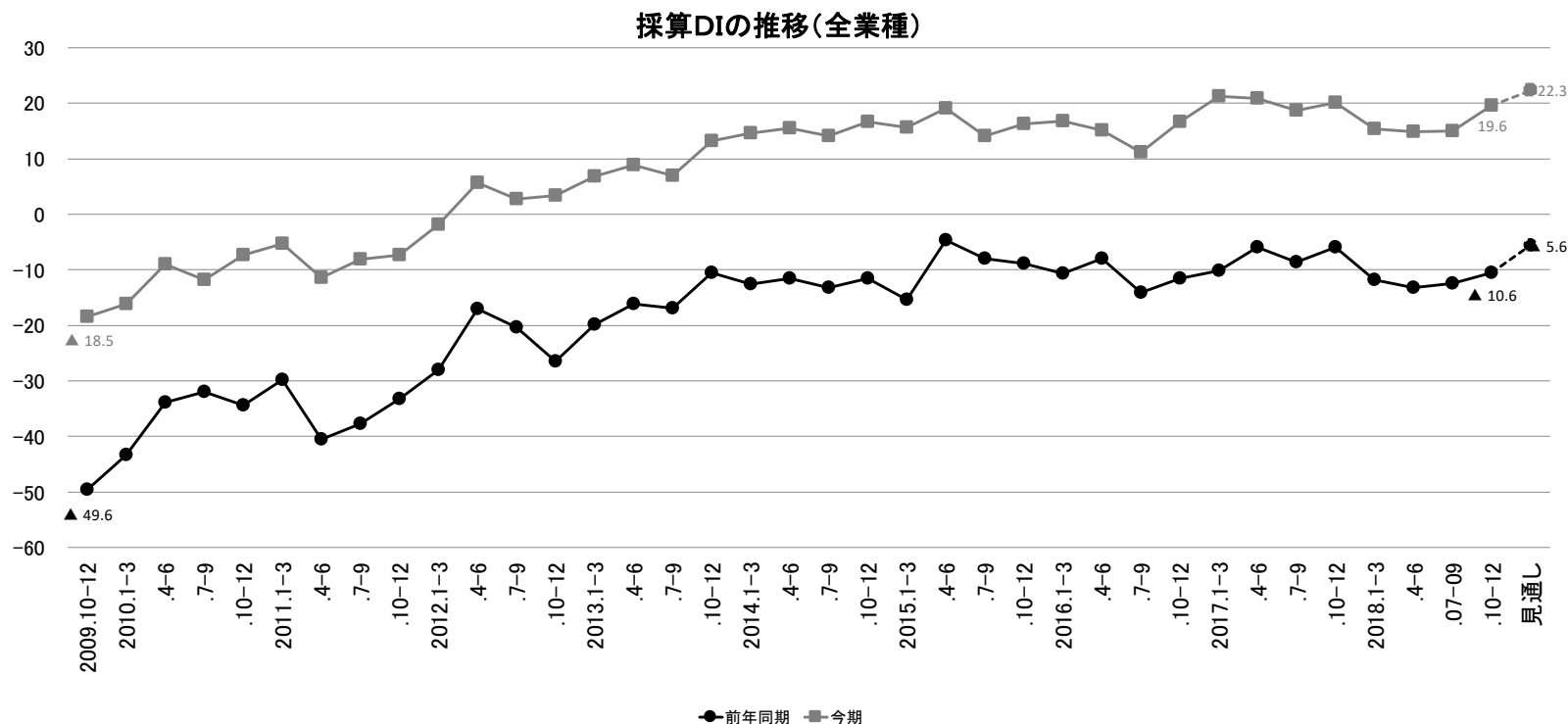


3. 採算（経常利益）

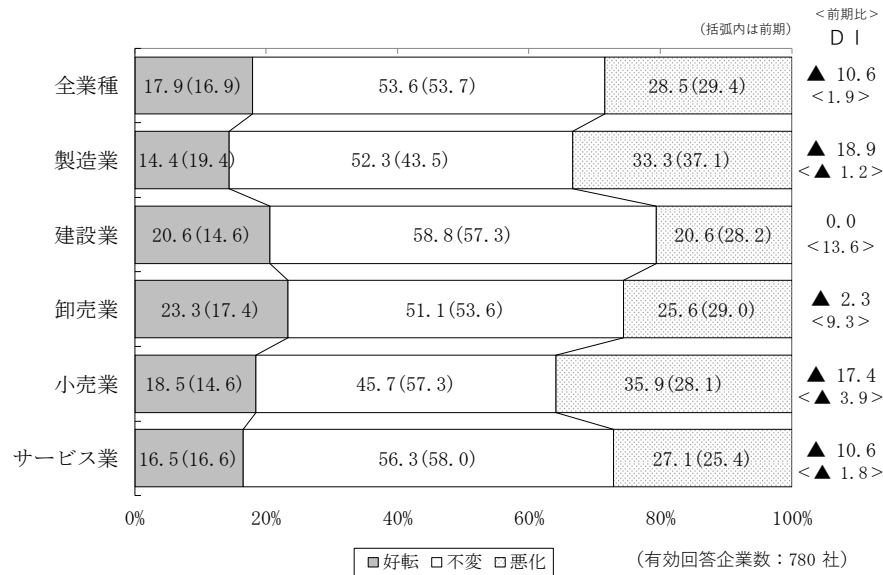
○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は4.6ポイント改善の19.6となった。業種別で見ると、製造業は8.3ポイント改善の17.9となった。人件費や運送費等の上昇を指摘する声が多く聞かれた一方、「主要取引先に対する値上げ交渉が成立し、販売単価が改善した」との声も聞かれ、一部企業ではコスト上昇を背景とした価格転嫁を実施する動きがみられる。建設業は11.9ポイント改善の37.1となり、オリンピック需要に伴う売上増加が採算改善に寄与した一方で、職人不足による人件費上昇の影響を懸念する声も聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は2.7ポイント改善の22.3を見込む。

【企業の声】

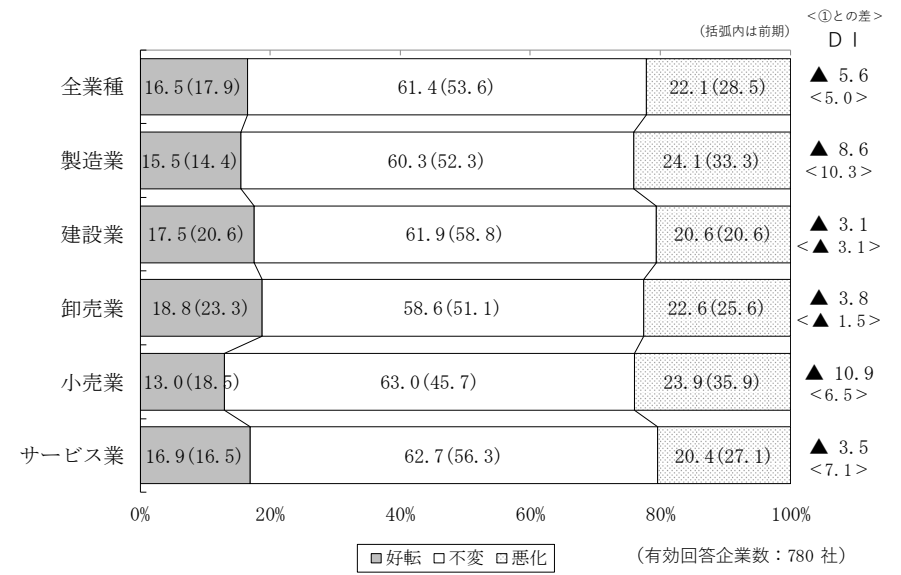
- 5～6年前よりネット通販の売上が増加しており、利益率の低いBtoBを縮小させつつ更なる増収増益を目指す。（製造業：刺繍グッズ）
- 人件費や運送費等の経費増加により、あまり利益が望めない。（製造業：和菓子）
- オリンピック需要による活況が続いている。（建設業：電気工事）
- 補助金等を活用した設備投資に関する引き合いが多く、受注も安定している。（建設業：クリーンルーム）



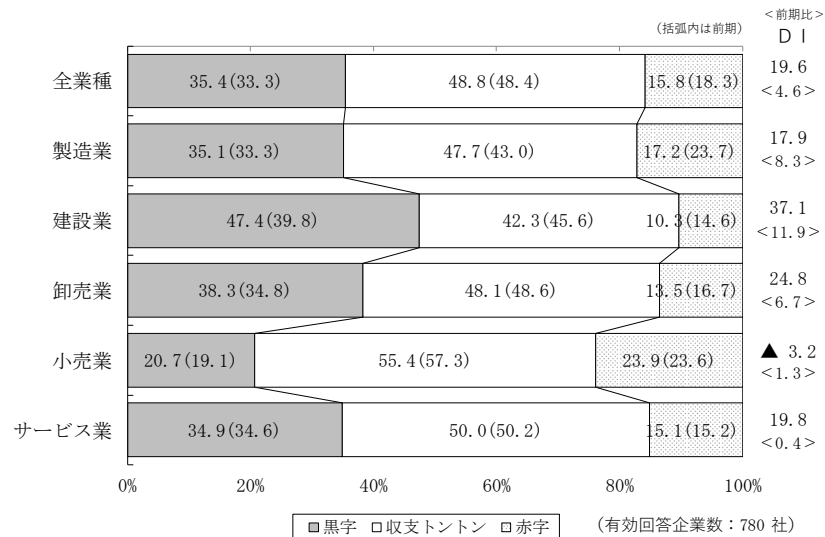
①今期の採算（前年同期比）



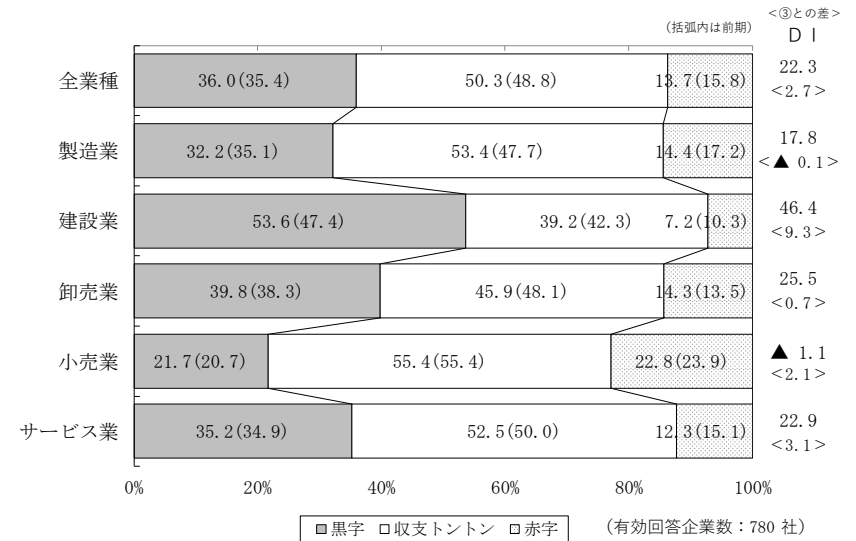
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）

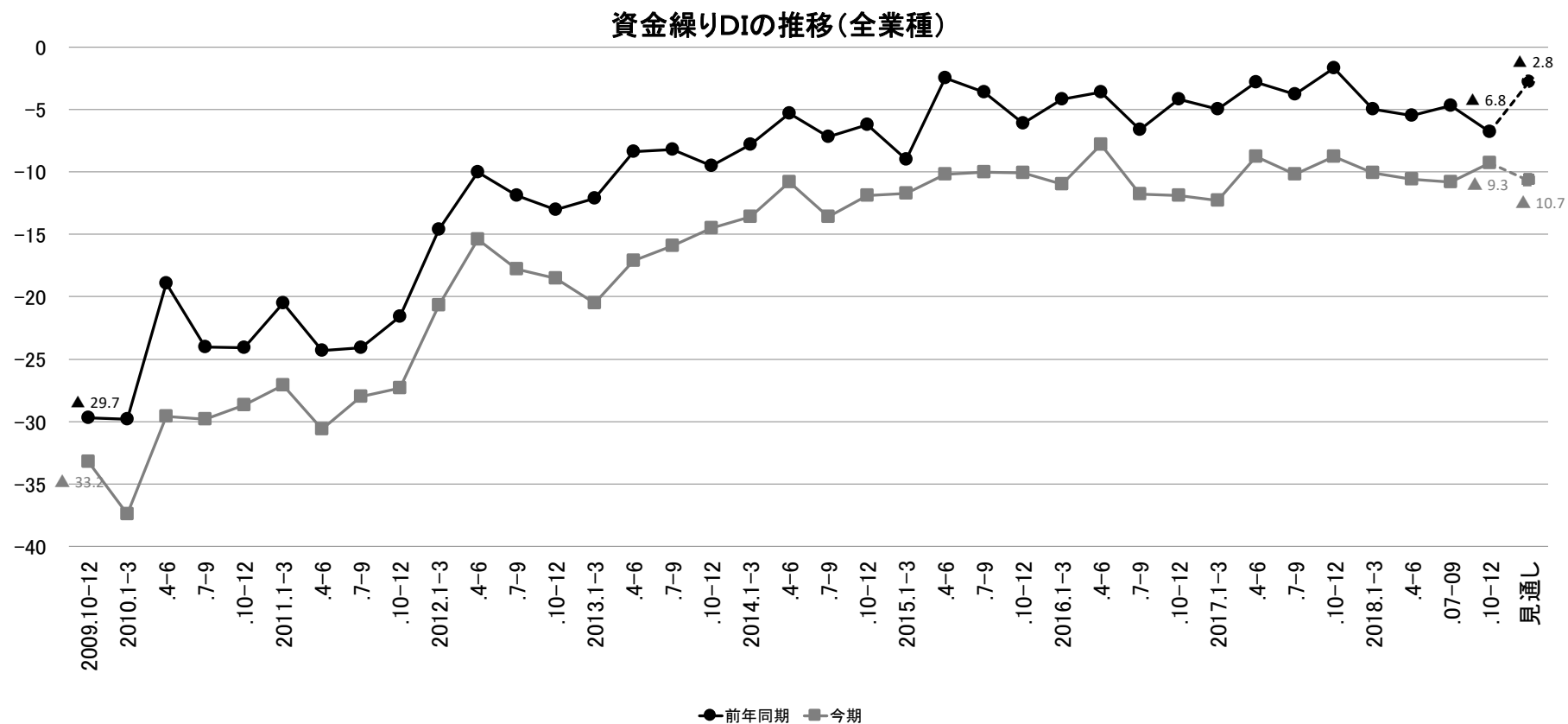


④来期の採算の見通し（水準）

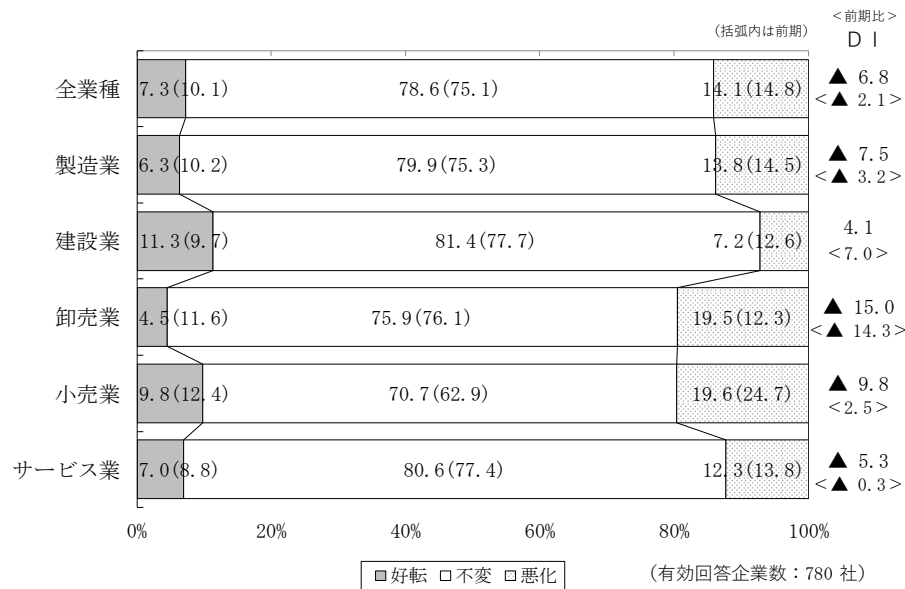


4. 資金繰り

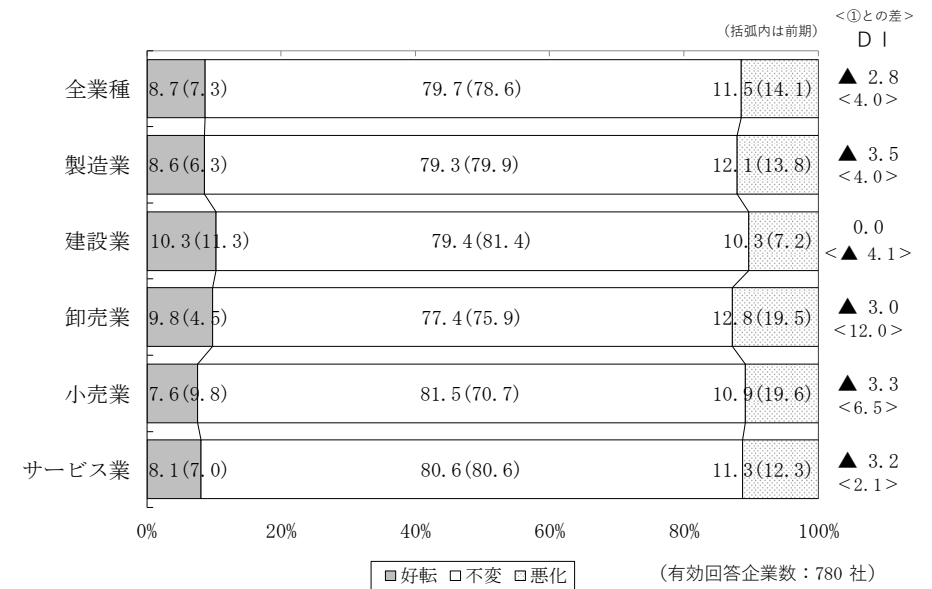
○「資金繰りDI」（前年同期比・全業種）は、2.1ポイント悪化し▲6.8となった。



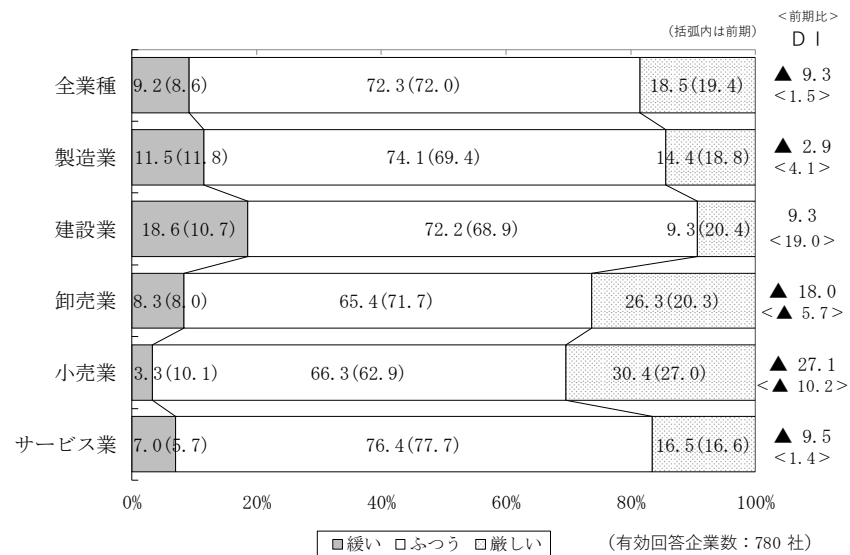
①今期の資金繰り（前年同期比）



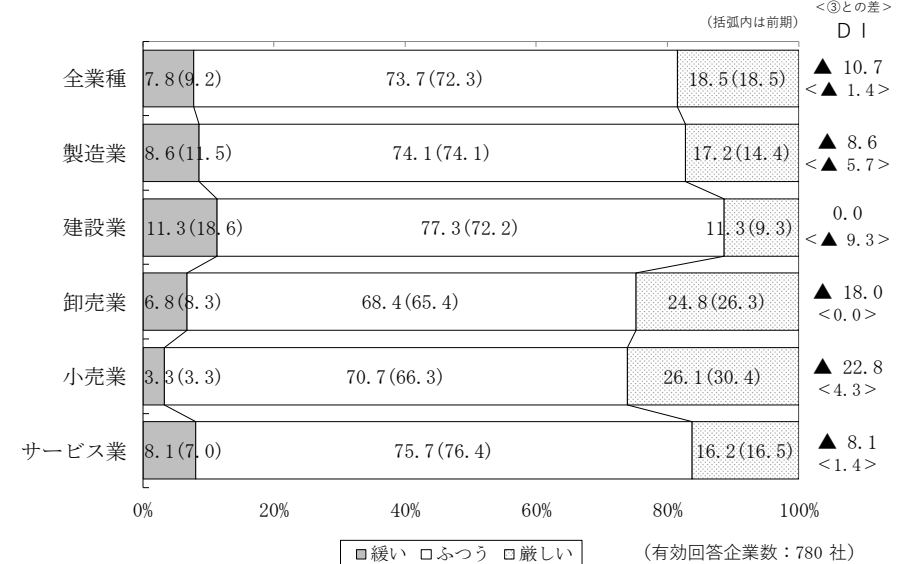
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）

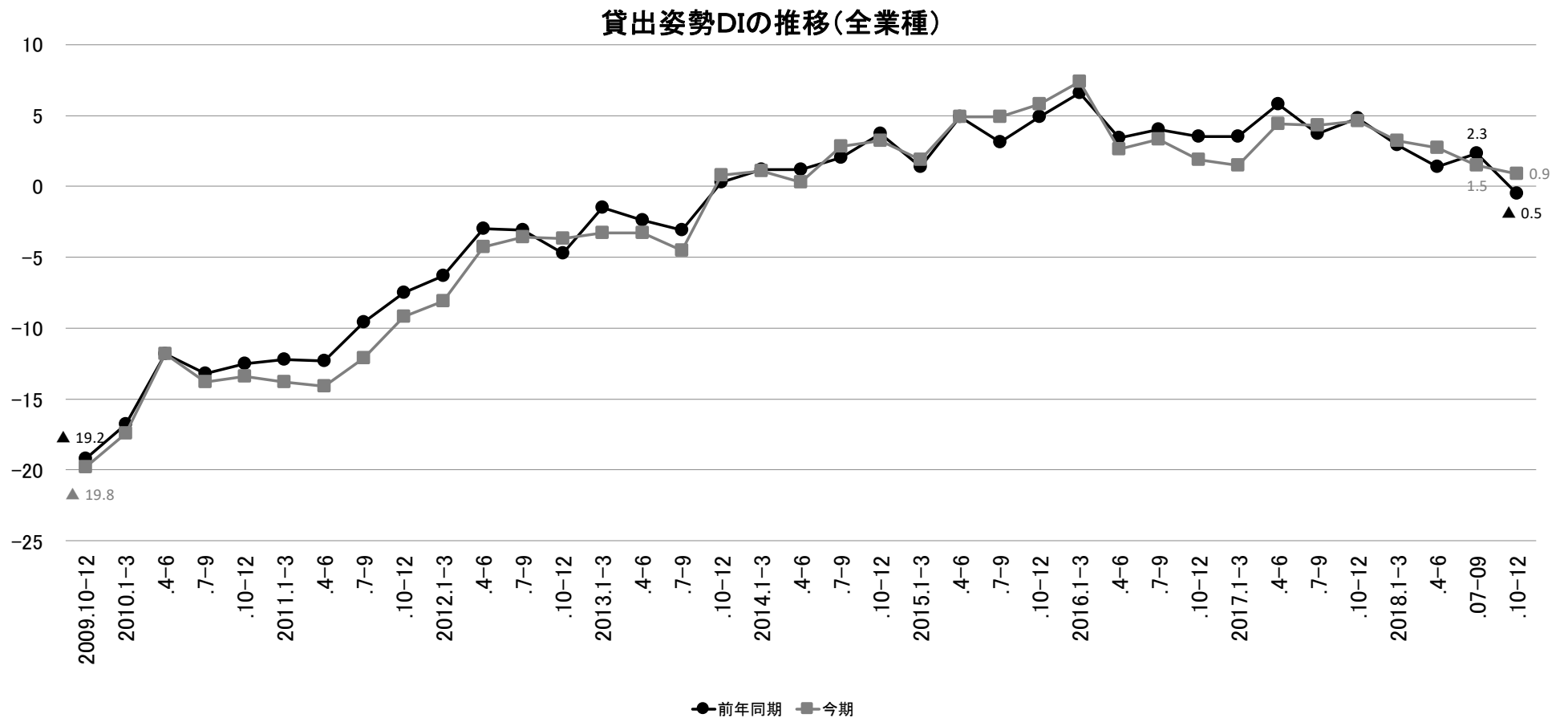


④来期の資金繰りの見通し（水準）

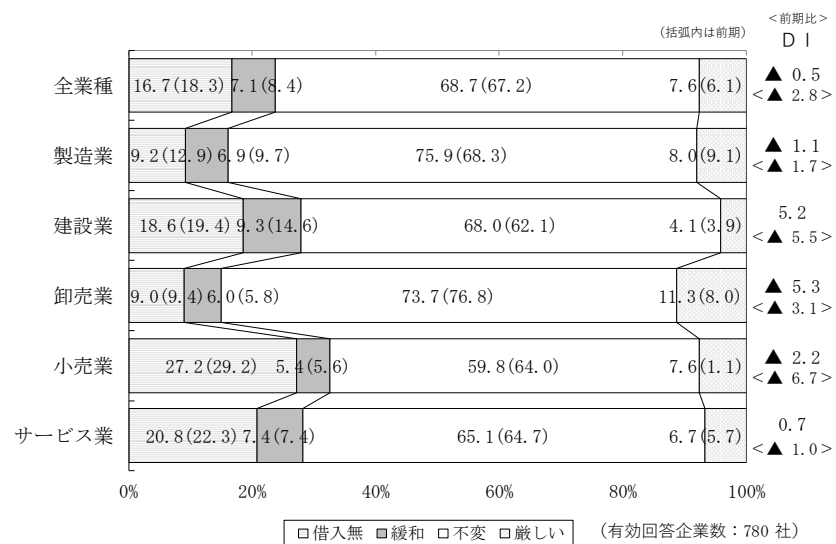


5. 民間金融機関の貸出姿勢

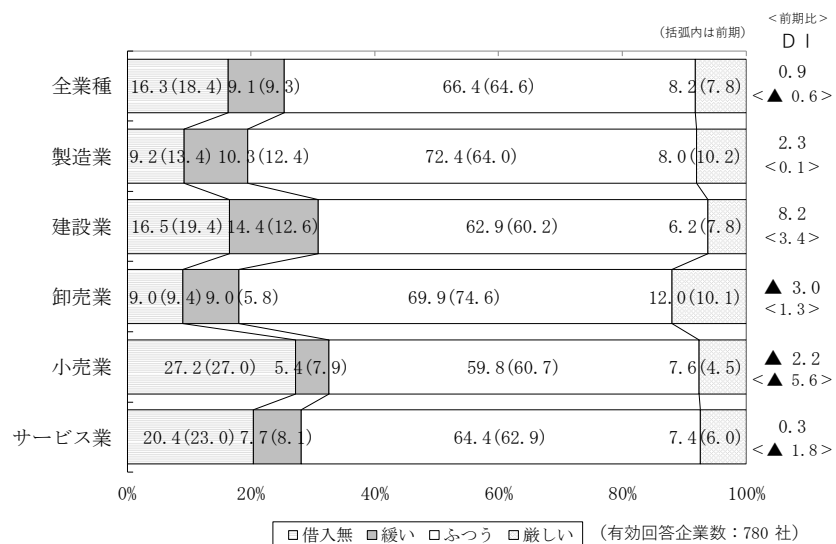
○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、2.8ポイント悪化し▲0.5となった。



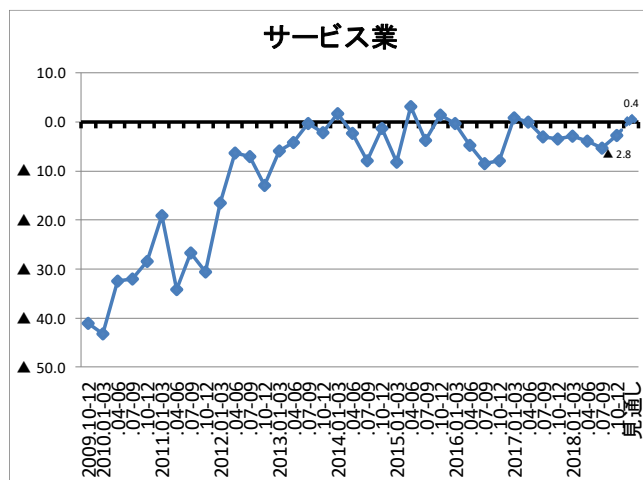
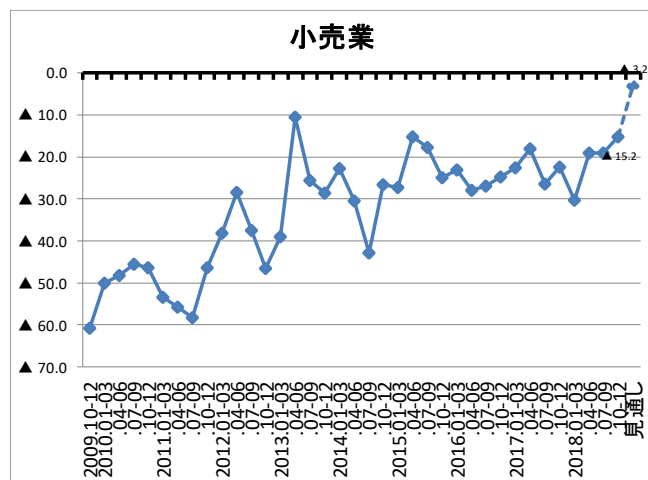
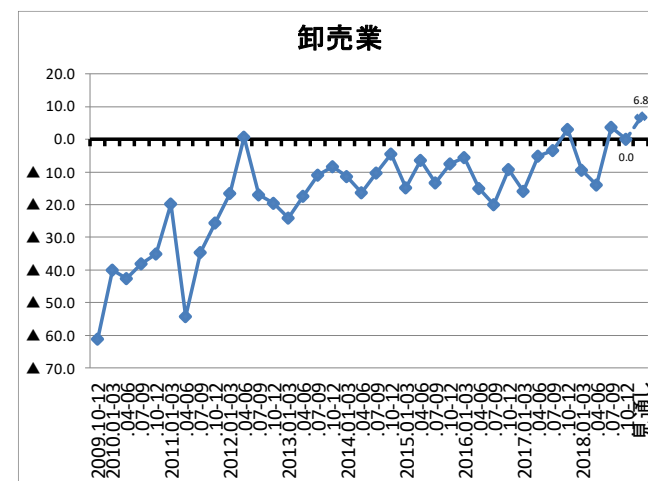
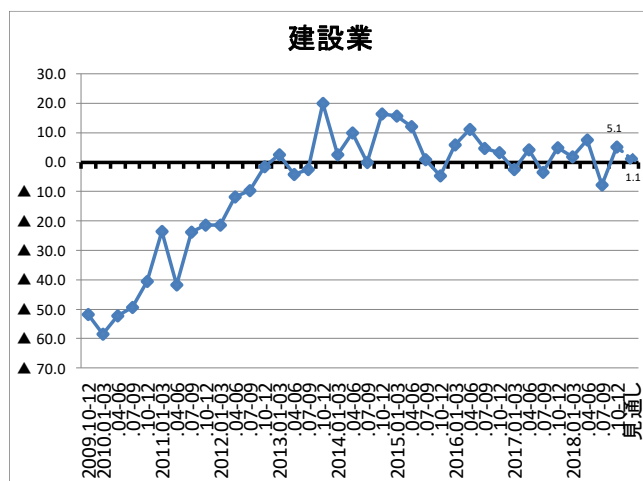
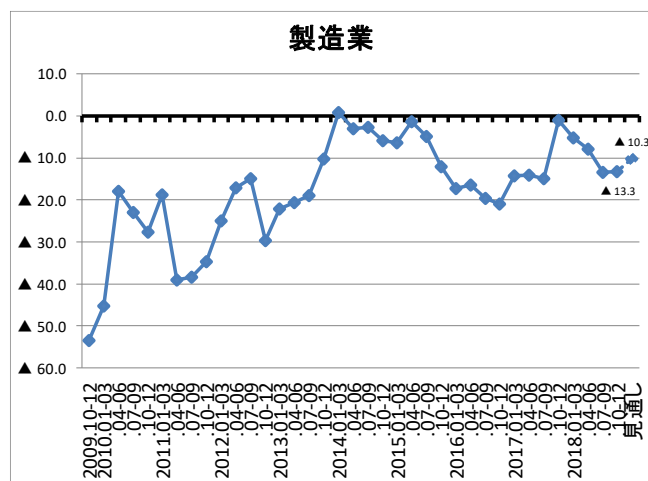
① 民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



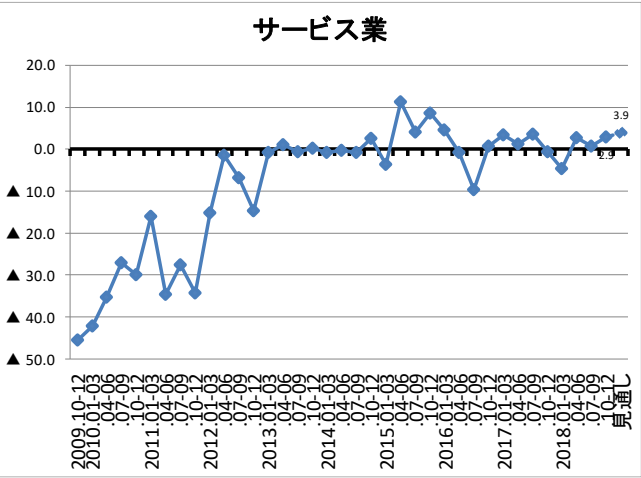
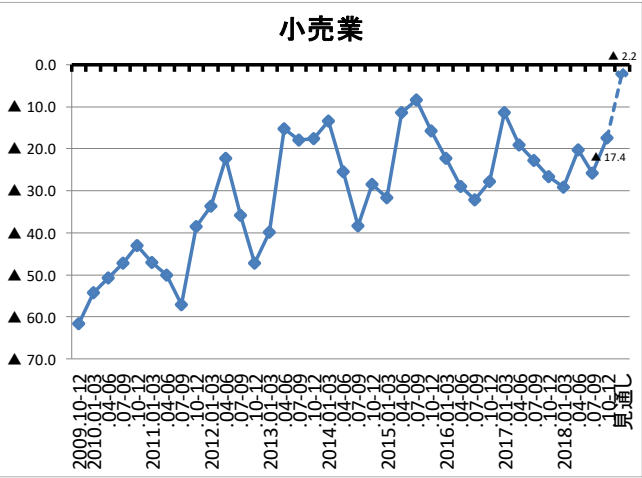
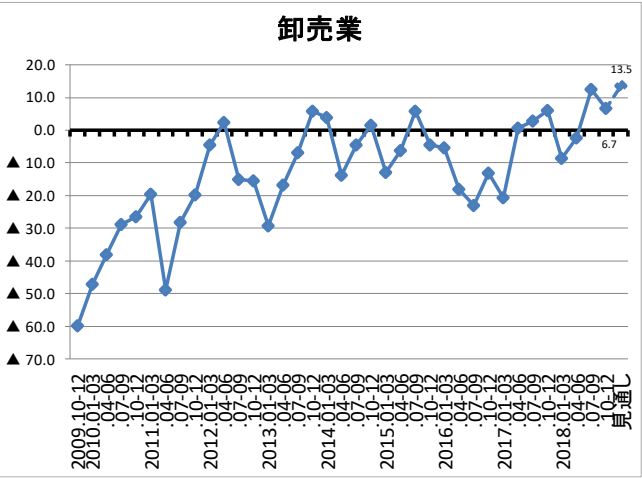
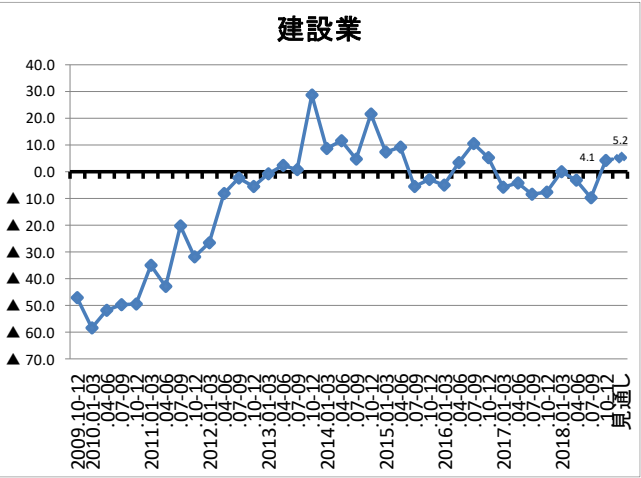
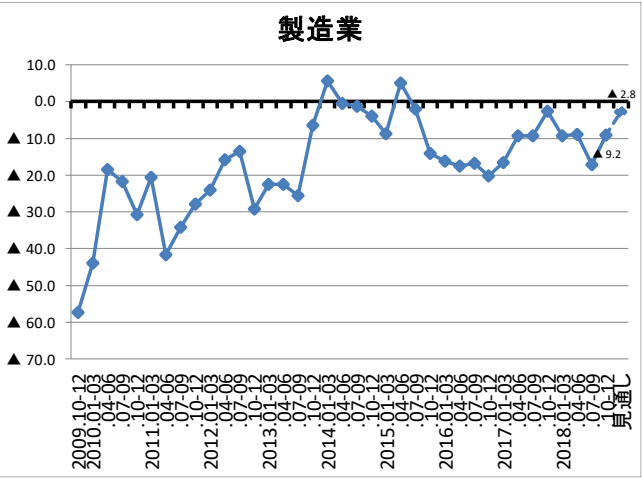
② 民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



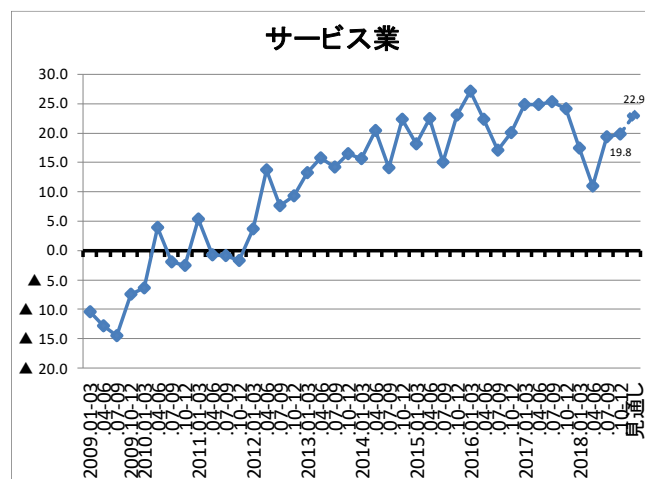
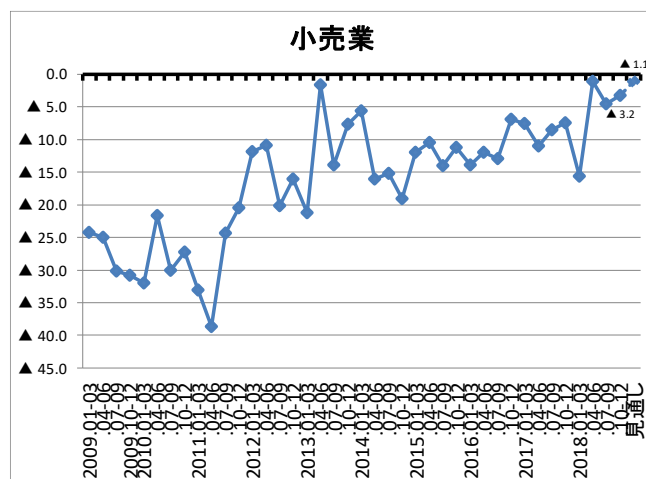
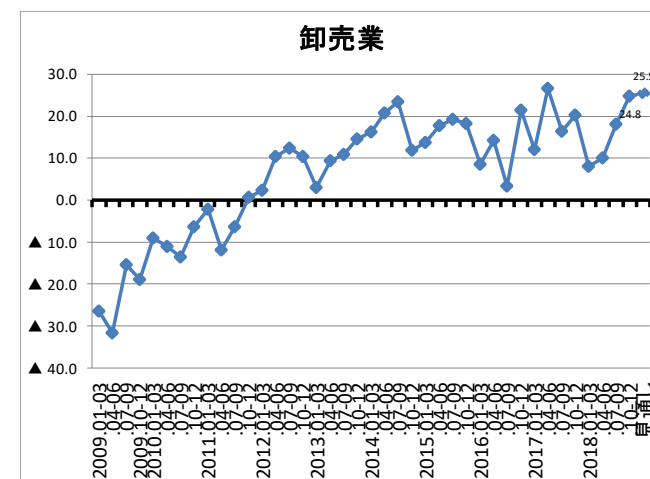
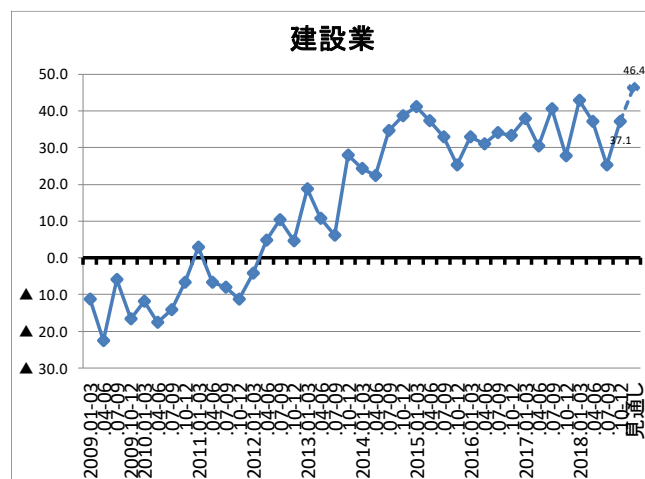
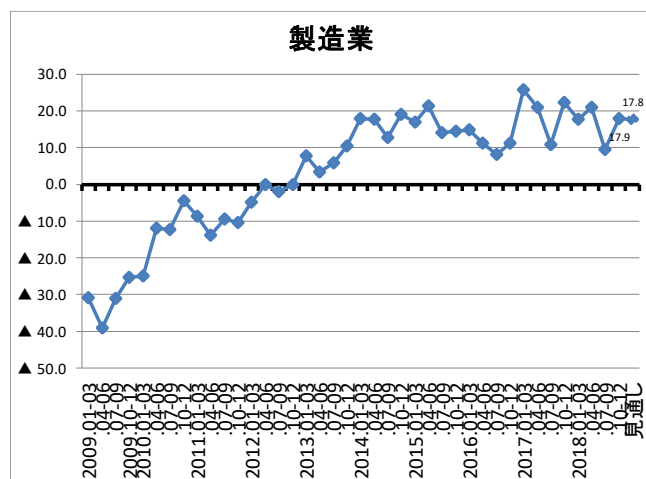
参考 1 <業況D I 業種別・前年同期比>



参考2 <売上D I 業種別・前年同期比>



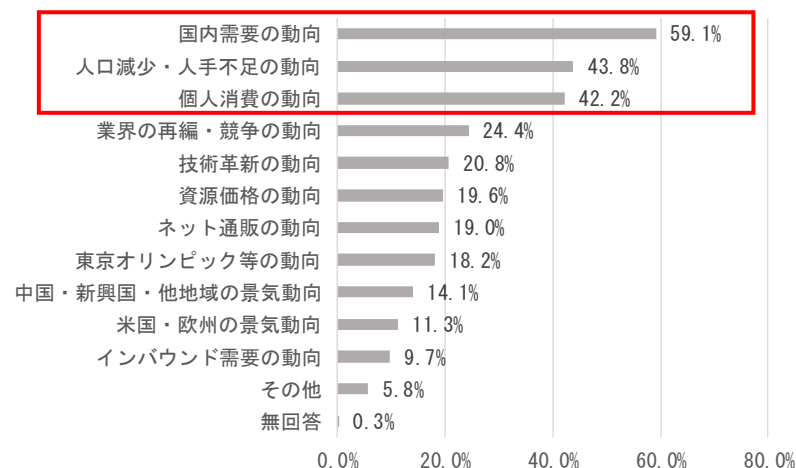
参考3＜採算D I 業種別・今期水準＞



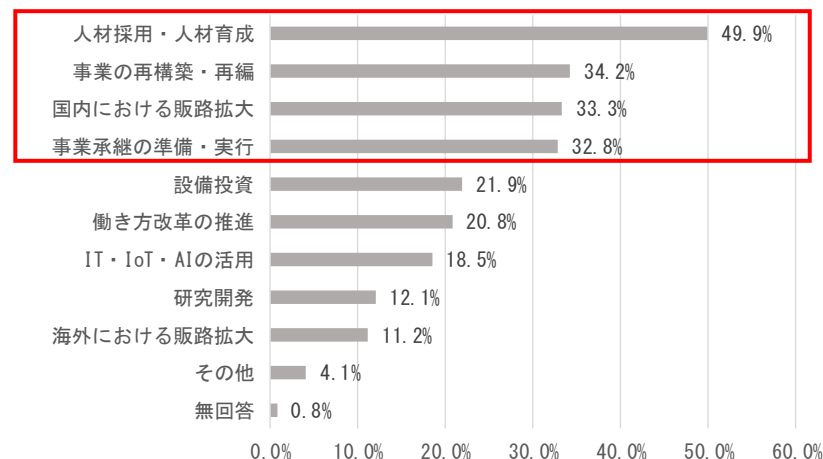
<参考4>付帯調査：「中長期（2021年～2025年）の見通しについて」

- 【図1】中長期（2021年～2025年）において経営環境に大きく影響を与える要素としては、「国内需要の動向」が59.1%と最も高く、次いで「人口減少・人手不足の動向」が43.8%、「個人消費の動向」が42.2%となった。国内の人口減少に伴う需要減退や人手不足による供給制限を懸念する中小企業が多いことが窺える。
- 【図2】今後注力していきたい項目としては、「人材採用・人材育成」が49.9%と最も高く、特に人手不足が顕著である建設業では、8割近くの企業が「人材採用・人材育成」を挙げるなど、熟練工の高齢化に伴う次世代の人材育成を主眼に乗り越えようとする姿勢が窺える。次いで注力していきたい項目として挙げられたのは「事業の再構築・再編」が34.2%、「国内における販路拡大」が33.3%となり、「オリンピック後の社会の変化に対応した事業の見直しをおこなう」「ネット通販に注力する」との声が聞かれた。また、「事業承継の準備・実行」は32.8%となり、多くの中小企業において「中長期の課題として認識している一方で、着手できていないのが実情」との声が聞かれた。

【図1】経営環境に大きく影響を与える要素（複数回答） <n=780>



【図2】中長期を見据えて注力していきたい項目（複数回答） <n=780>



（業種別・上位3項目）

製造業 <n=174>

1. 人材採用・人材育成 (47.7%)
2. 国内における販路拡大 (37.9%)
3. 事業承継の準備・実行 (32.2%)

建設業 <n=97>

1. 人材採用・人材育成 (79.4%)
2. 事業承継の準備・実行 (46.4%)
3. 働き方改革の推進 (36.1%)

卸売業 <n=133>

1. 国内における販路拡大 (51.1%)
2. 事業の再構築・再編 (42.1%)
- 人材採用・人材育成 (42.1%)

小売業 <n=92>

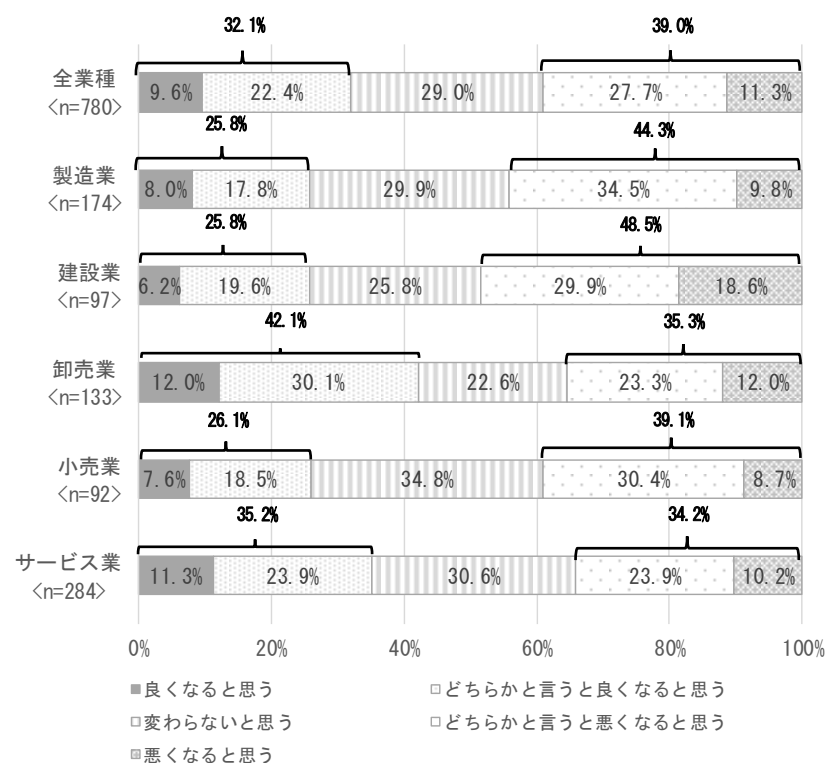
1. 国内における販路拡大 (51.1%)
2. 事業の再構築・再編 (28.3%)
3. 人材採用・人材育成 (27.2%)
- 事業承継の準備・実行 (27.2%)

サービス業 <n=284>

1. 人材採用・人材育成 (52.1%)
2. 事業の再構築・再編 (35.9%)
3. 事業承継の準備・実行 (29.2%)

【図3】直近1年間の業況と比較した中長期の業況の見通しについて、「良くなると思う」「どちらかと言うと良くなると思う」と回答した企業は32.1%、「悪くなると思う」「どちらかと言うと悪くなると思う」と回答した企業は39.0%となった。一方、業種別でみると、卸売業・サービス業では「良くなると思う」「どちらかと言うと良くなると思う」と回答した企業の割合が上回った。卸売業は42.1%となり、新分野への進出、新事業の立ち上げにより明るい見通しを持っているとの声が聞かれた。また、サービス業は35.2%となり、人手不足に伴いIT・IoT・AIを活用したビジネス展開が見込まれるなど、働き方改革をはじめとする環境の変化を商機として捉える企業が見受けられた。

【図3】直近1年間の業況と比較した中長期の業況見通し <n=780>



<企業の声>

【図1】経営環境に大きく影響を与える要素

- 人口減少が進むと、消費需要の減少や人手不足による供給不足を招くと考えられる。
(卸売業：工作機械輸入販売)
- IT化が進み、在宅勤務やシェアオフィスが増加すると、オフィス需要が減少する可能性がある。(サービス業：不動産賃貸)
- 現場の人手不足が生産体制に大きく影響している。また、プラスチック製品の生産に規制がかかれば、事業再編や事業規模縮小の検討も必要。(製造業：プラスチック製品)
- 個人消費の落ち込みが続き、大量生産によるコストメリットが出にくい。
(卸売業：ストール)

【図2】中長期を見据えて注力していきたい項目

- 熟練技術者の高齢化が進んでおり、若い人材の育成や働き方改革に注力し、定着率を高める。(建設業：外壁改修工事)
- 顧客層拡大および客単価アップを図るため、人材育成に注力し個人のスキルアップを図る。また、第2の収益の柱となり得る事業を模索する。(サービス業：美術展示品管理)
- ITの導入を進め、時代に合う商売をおこなってきたい。(製造業：菓子)
- セルフレジ・決済方法など急速にIT化が進むため店舗運営の効率化を図る。
(小売業：手芸用品)
- 今期より海外事業部を立ち上げ、注力できていなかった海外取引を始動。海外での販路拡大が見込まれる。(製造業：化粧品)
- 国内・海外でのECを中心とした販路拡大を目指す。(卸売業：靴)
- 事業承継を検討しなければいけないが、人手不足の問題もあるため話が進まない。
(建設業：障害除去)

【図3】直近1年間の業況と比較した中長期の業況見通し

- オリンピック関連の工事で先送りにされた商業施設の工事が始動すれば、受注が増加する。
(製造業：店舗用備品)
- 新分野への展開が具体的になり、売上・利益増加の展望が見えてくる。(卸売業：食品添加物)
- IoT・AIの活用が進み、IT分野の人材育成ニーズが高まる。(サービス業：研修)